

貸借対照表

(2020年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,906,976	流動負債	9,498,358
現金及び預金	641,749	買掛金	2,009,460
受取手形	462,463	工事未払金	3,845,512
売掛金	9,823,592	未払金	1,539,678
未成工事支出金	888,591	未払費用	359,609
前払費用	120,444	未払法人税等	203,356
関係会社短期貸付金	2,829,208	前受金	381,133
その他	148,219	預り金	722,898
貸倒引当金	△7,292	賞与引当金	417,343
固定資産	1,772,024	役員賞与引当金	19,366
有形固定資産	1,077,379	固定負債	940,607
建物	389,303	退職給付引当金	279,599
構築物	733	役員退職慰労引当金	12,028
機械及び装置	530	資産除去債務	81,202
工具、器具及び備品	63,535	預り保証金	567,776
土地	623,275	負債合計	10,438,966
無形固定資産	48,205	(純資産の部)	
のれん	18,732	株主資本	6,240,035
ソフトウェア	25,199	資本金	200,000
その他	4,273	資本剰余金	1,577,831
投資その他の資産	646,439	その他資本剰余金	1,577,831
投資有価証券	24,314	利益剰余金	4,462,203
出資金	397	利益準備金	75,500
破産更生債権等	8,825	その他利益剰余金	4,386,703
長期前払費用	7,412	繰越利益剰余金	4,386,703
繰延税金資産	328,686		
敷金及び保証金	285,629	純資産合計	6,240,035
貸倒引当金	△8,825		
資産合計	16,679,001	負債・純資産合計	16,679,001

損益計算書

〔 2019年4月 1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
営業収入		57,799,206
営業原価		52,450,906
売上総利益		5,348,300
販売費及び一般管理費		2,111,137
営業利益		3,237,162
営業外収益		
受取利息	5,658	
受取配当金	3,619	
保険配当金	10,041	
固定資産賃料等	11,502	
販売奨励金	5,197	
その他	8,353	44,372
営業外費用		
支払和解金	85,262	
その他	4,986	90,248
経常利益		3,191,286
特別利益		
投資有価証券売却益	81,667	
関係会社株式売却益	17,000	98,667
特別損失		
固定資産除却損	7,957	
その他	284	8,242
税引前当期純利益		3,281,711
法人税、住民税及び事業税	1,099,419	
法人税等調整額	△69,500	1,029,919
当期純利益		2,251,792

株主資本等変動計算書

〔 2019年4月1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	857,500	920,331	－	920,331	75,500	2,134,910	2,210,410	3,988,242
当期変動額								
資本金および資本準備金からその他資本剰余金への振替	△657,500	△920,331	1,577,831	657,500				－
当期純利益						2,251,792	2,251,792	2,251,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△657,500	△920,331	1,577,831	657,500	－	2,251,792	2,251,792	2,251,792
当期末残高	200,000	－	1,577,831	1,577,831	75,500	4,386,703	4,462,203	6,240,035

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,335	46,335	4,034,577
当期変動額			
資本金および資本準備金からその他資本剰余金への振替			－
当期純利益			2,251,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,335	△46,335	△46,335
当期変動額合計	△46,335	△46,335	2,205,457
当期末残高	－	－	6,240,035

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他の資産（長期前払費用）

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される報酬に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。当該報酬は、毎年一定数のポイントを付与し、役員退任時にポイントの合計に単価を乗じて得た額を金銭にて支給するものであります。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもを除く。）については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の期間費用として処理してあります。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、表示の明瞭性を高めるため当事業年度より区分掲記しております。

(損益計算書)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売奨励金」は、金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。また、前事業年度において営業外収益に表示しておりました「保険金」は、金額的重要性が低下したため当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において営業外費用に表示しておりました「補修工事等負担金」は、金額的重要性が低下したため当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	1,175,882 千円
短期金銭債務	254,019 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	736,589 千円
3. 担保に供している資産	
投資有価証券	194 千円
その他（投資その他資産）	1,200 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引

営業収入	4,153,590 千円
営業費用	2,073,594 千円
営業取引以外の取引高	5,741 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数 2,782 千株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金および未払事業税などであり、繰延税金負債の発生主な原因は、資産除去債務に対応する除去費用であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、流動性を重要視し、資金運用については親会社への貸付および短期的な預金等に限定し、市場リスクを極力回避しております。

営業債権である売掛金は、顧客および取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権について定期的な報告を求め、回収懸念の早期把握によりリスク軽減を図っております。

営業債務である買掛金、工事未払金および未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの債務は決済時における流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を適宜見直すことにより、当該リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください）。

	貸借対照表計上額	時価	差額
	千円	千円	千円
(1) 売掛金	9,823,592		
貸倒引当金(※)	△6,876		
	9,816,715	9,816,715	-
(2) 関係会社短期貸付金	2,829,208	2,829,208	-
資産計	12,645,924	12,645,924	-
(1) 買掛金	2,009,460	2,009,460	-
(2) 工事未払金	3,845,512	3,845,512	-
(3) 未払金	1,539,678	1,539,678	-
負債計	7,394,650	7,394,650	-

※売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 売掛金および(2) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 工事未払金および(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	24,314 千円
敷金及び保証金 ※2	285,629 千円
預り保証金 ※3	567,776 千円

※1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

※2 賃貸物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

※3 賃貸物件における賃借人から預託されている預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
	千円	千円	千円	千円
売掛金	9,823,592	-	-	-
関係会社短期貸付金	2,829,208	-	-	-
計	12,652,800	-	-	-

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有 割合)	関連当事 者との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	オリックス 株式会社	東京都 港区	221,111,548	多角的金 融サービス 業	被所有 間接 100%	所有物件 の管理およ び工事の 請負等	設備等の 管理受託 および 工事請負	3,533,106	売掛金	507,426
							太陽光 設備工事 の発注	1,317,065	工事 未払金	203,793
親会社	オリックス 不動産 株式会社	東京都 港区	200,000	不動産 の賃貸 ・運 ・管 理	被所有 間接 99.9%	所有物件 の管理、工 事の請負 等および資 金の貸付	設備等の 管理受託 および 工事請負	1,159,346	売掛金	579,785
							資金の 貸付	4,145,393	関係会社短 期貸付金	2,829,208

(注) 1.取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2.取引条件および取引条件の決定方針等

一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

また、資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,242.36 円
2. 1株当たり当期純利益	809.18 円

重要な後発事象

該当事項はありません。

その他の注記

企業結合等関係

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

分割会社の名称及び吸収分割の対象事業の内容

分割会社の名称 オリックス・インテリア株式会社

事業の内容 オリックス・インテリア株式会社が営む空間事業部における空間事業

(2) 企業結合日

2019年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

オリックス・インテリア株式会社を分割会社とし、オリックス・ファシリティーズ株式会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

オリックス・ファシリティーズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本事業は「空間デザイン」であり、当社にはない新たな機能を獲得することで、これまで提案できていなかったデザイン設計から施工まで一気通貫での工事受注を可能とし、競合他社に対する優位性を築く事により事業拡大を図ります。さらには本事業の対象顧客は、当社がターゲットとしてきていないホテル層（シティホテル、ラグジュアリーホテル）が多く、ビルメンテナンス業務や工事などでの新規開拓を行い、顧客層の拡大を図る事を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に定める、共通支配下の取引として処理してあります。

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示してあります。ただし、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、表示単位未満を四捨五入して表示してあります。